

岩泉町東日本大震災復興委員会設置要綱

(設置)

第1条 東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた小本地域の復興推進に関する事項の調査審議を行うとともに、併せて今後の岩泉町全体の振興発展に関する必要な事項を調査審議するため、岩泉町東日本大震災復興委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 「岩泉町震災復興計画」の策定に関する意見、助言等に関すること。
- (2) 復興に向けた提言に関すること。
- (3) その他復興施策の推進に当たって必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員20人以内をもって組織し、学識経験者及び関係行政機関の職員、地域代表者のうちから町長が委嘱する。

- 2 委員の任期は、1年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選とする。

- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(オブザーバー)

第5条 委員会にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、町長が委嘱し、その任期は委員の任期の例による。
- 3 オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

(会議)

第6条 委員会は、町長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門委員会)

第7条 委員会に、専門の事項を調査審議するため必要があるときは、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員は、当該専門の事項に関して十分な知識及び経験を有する者のうちから、町長が委嘱する。

3 専門委員会は、当該専門の事項に関する調査審議が終了したときは、解散するものとする。

(意見の聴取)

第8条 委員会は、必要に応じて学識経験のある者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、政策推進課において処理する。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成23年6月15日から施行する。